

平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 ベステラ株式会社

コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊

定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3630-5555

平成29年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	4,182	8.7	397	△11.1	404	△12.9	271	△7.3
28年1月期	3,846	25.7	447	16.2	464	19.4	292	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	32.85	32.70	12.8	10.9	9.5
28年1月期	42.85	39.52	18.4	16.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

- (注) 1 当社は、平成27年9月2日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年1月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	4,222	2,183	51.7	262.89
28年1月期	3,223	2,051	63.6	250.47

(参考) 自己資本 29年1月期 2,183百万円 28年1月期 2,051百万円

- (注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	△759	△28	411	702
28年1月期	△73	△76	631	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年1月期	—	0.00	—	90.00	90.00	122	35.0	6.9
29年1月期	—	10.00	—	30.00	40.00	110	40.6	5.2
30年1月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		34.6	

- (注) 1 平成28年1月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭
2 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年1月期の期末1株当たりの配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。
3 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年1月期は株式分割前、平成30年1月期(予想)は株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	36.3	564	41.9	533	31.8	360	32.8	43.35

- (注) 1 当社は、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。
2 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	8,305,200 株	28年1月期	8,188,800 株
② 期末自己株式数	29年1月期	— 株	28年1月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年1月期	8,252,769 株	28年1月期	6,824,970 株

(注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経済状況は、企業収益や雇用情勢の改善等によって緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響や、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙等にみられる保護主義的な風潮の広がり等に対して、金融資本市場等の先行きが不透明な状況で推移しております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の慢性的な不足による労務単価の上昇および採用難、建築資材の値上がり傾向等不安材料はあるものの、企業収益の改善による積極的な設備投資や東京オリンピック・パラリンピック関連事業の増加等回復基調で推移しております。

また、プラント解体分野においては、企業の再編や生産拠点・生産体制の見直し等のリストラクチャリングの増加、産業競争力強化やエネルギー供給構造高度化等の政府の各種施策が後押しとなって設備の更新等が促進され、解体工事案件の増加が見られております。

このような状況のもと、当事業年度の業績につきましては、一部の工事の完成が次年度に繰越されたものの堅調なプラント解体工事需要に支えられ、また新規顧客の開拓等の積極的営業の成果により、売上高は4,182,382千円（前年同期比8.7%増）となりました。一方、利益面におきましては、個別案件ごとの採算性の確保、販売費及び一般管理費の抑制等の取組みを継続して行ったものの、営業利益は397,594千円（同11.1%減）、経常利益は404,357千円（同12.9%減）、当期純利益は271,117千円（同7.3%減）となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体、更新時期をむかえるものと推測されます。また、グローバルな産業競争力強化のため、企業の再編、海外移転等リストラクチャリングが増加するものと推測されます。

このような状況の中、当社は「積極的な成長戦略の推進」「制度・仕組みの革新への挑戦」「新しい社会価値の創出」を基本戦略として事業を推進してまいります。

業績予想につきましては、売上高および売上総利益は「確定受注残高」（売上高2,118,500千円、売上総利益428,000千円）に加え「見積提出案件」「解体見込み案件」の内容を精査し積上げた数値を見込んでおります。また販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大による人員増（前期比27名増）、3D計測事業への研究開発費等、事業推進に向けての積極的な投資を含め、前期比40.3%増の676,000千円を見込んでおります。上記の取組みによって、次期の見通しにつきましては、売上高5,700,000千円（当期比36.3%増）、営業利益564,000千円（同41.9%増）、経常利益533,000千円（同31.8%増）、当期純利益360,000千円（同32.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,812,787千円（前事業年度末比35.9%増加）となり、1,007,001千円増加しました。これは主に完成工事未収入金が1,030,848千円増加、未成工事支出金が348,119千円増加、現金預金が増加した376,943千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は409,835千円（前事業年度末比1.8%減少）となり、7,578千円減少しました。これは主に工具、器具及び備品が8,557千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,997,617千円（前事業年度末比93.5%増加）となり、965,309千円増加しました。これは主に短期借入金が増加した550,000千円増加、工事未払金が増加した252,496千円増加、未成工事受入金が133,066千円増加、1年内償還予定の社債が増加した100,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は41,680千円（前事業年度末比70.2%減少）となり、98,193千円減少しました。これは主に社債が100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,183,324千円（前事業年度末比6.5%増加）となり、132,307千円増加しました。これはその他利益剰余金が増加した120,751千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ376,943千円減少し、702,153千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は759,647千円（前事業年度は73,848千円の使用）となりました。これは主に売上債権が981,579千円増加、未成工事支出金が348,119千円増加、仕入債務が252,496千円増加、未成工事受入金が133,066千円増加、法人税等の支払額が190,034千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は28,830千円（前事業年度は76,762千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,071千円、無形固定資産の取得による支出7,622千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は411,535千円（前事業年度は631,185千円の獲得）となりました。これは主に運転資金のための短期借入金の純増加550,000千円、配当金の支払額149,752千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 1 月期	平成28年 1 月期	平成29年 1 月期
自己資本比率 (%)	45.3	63.6	51.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	261.7	436.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	261.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2 平成27年1月期の時価ベースの自己資本比率については、事業年度末において当社は非上場であったため記載しておりません。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 平成28年1月期および平成29年1月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けております。

当社は、将来に向けての事業展開に伴う設備等の成長投資を推進し事業基盤を強化するとともに、企業価値向上のための必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績、その他経営全般を総合的に判断したうえ、毎事業年度において継続的に配当をしていくことを基本方針としております。また、当社は毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては、中間配当を含めた配当金の総額を配当性向40%を目安とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努める所存であります。

当期（平成29年1月期）につきましては、期末配当1株当たり30円を予定しております。その結果、当期の年間配当金につきましては、中間配当1株当たり10円と合わせて1株当たり40円となります。また、当社は、平成29年1月31日（火曜日）を基準日とし、平成29年2月1日（水曜日）を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を実施しておりますが、当期（平成29年1月期）の1株当たり配当につきましては、配当基準日の属する株式分割前の株式数を対象として計算しております。

次期（平成30年1月期）につきましては、中間配当を含め、1株当たりの年間配当金額15円を予定しております。また、次期の配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関して投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は、建設業法に基づき、東京都知事の特定建設業許可を受けております。当社は当該許可の要件の維持ならびに各法令の遵守に努めており、これらの免許の取り消し事由に該当する事実はありませんが、万が一法令違反等により当該許可の取り消し等、不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、建設業の許可に係る業種区分において、解体工事の許可は「とび・土工事業」に位置付けられておりますが、平成26年6月に公布された建設業法改正により、維持更新時代に対応した解体工事の適正な施工体制の確保を目的として「解体工事」が新たに追加され、平成28年6月に施行（既存業者については施行後3年の経過措置）されております。

さらに、プラント解体事業は、建設業法のほか、関連法規として、建設リサイクル法、産業廃棄物処理法、労働安全衛生法、土壌汚染対策法、消防法、道路交通法等のさまざまな法的規制を受けております。

当社は、コンプライアンスの重要性を強く認識し、既存法規等の規制はもとより、規制の改廃、新たな法的規制が生じた場合も適切な対応が取れる体制の構築を推進してまいります。しかしながら、これらの法的規制へ抵触する等の問題が発生した場合、またはこれらの法的規制の改正により不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所 管	許認可等の内容	有効期間	取消事由等
特定建設業許可	東京都知事	東京都知事許可 (特-26) 第122946号 土工事業 とび・土工事業 建築工事 鋼構造物工事 塗装工事 管工事	平成31年11月24日	1 許可要件を満たさなくなった場合 〔建設業法第7条、第15条〕 主なもの 経營業務の管理責任者としての経験がある者を有していること 等 2 欠格要件に該当した場合 〔建設業法第8条、第17条〕 主なもの 許可申請書またはその添付資料に虚偽の記載があった場合や重要な事実に関する記載が欠けている場合 等
		東京都知事許可 (特-28) 第122946号 解体工事	平成33年10月24日	3 建設業許可の更新手続きを取らなかった場合 〔建設業法第3条第3項〕

②労働災害について

当社のプラント解体工事の現場は、労働災害の防止や労働者の安全と健康の確保のため、労働安全衛生法等に則り労働安全衛生体制の整備、強化を推進しております。具体的には、社内に安全衛生協議会を設置し日常的な安全教育等の啓発活動を実施するほか、経営幹部や安全衛生専任者による安全パトロールの実施等、事故を未然に防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、万が一重大な労働災害が発生した場合は、当社の労働安全衛生管理体制に対しての信用が損なわれ、受注活動等に制約を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済情勢等の急激な変化によるリスク

プラント解体事業は、各種プラントを有する施主の中長期的な事業計画の実行が、当社への受注と繋がっております。しかしながら、顧客先や当社の、コントロールの及ばない経済情勢等の経営環境の変化により、例えば日本経済の回復が急激に減速、または悪化した場合は、予定した設備投資が行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④設備投資動向と主要顧客への依存度について

当社は、製鉄・電力・ガス・石油等の大手企業を施主として安定した受注の確保に努めております。今後、高度成長期に建造されたプラントの老朽化に伴う解体工事が増加すると見込まれておりますが、大手企業の設備投資動向によっては必ずしも当社が期待するような安定した受注を確保できる保証はありません。また、当社はJFEグループを始めとして、新日鉄住金グループ、戸田建設株式会社、株式会社東京エネシス、IHIグループ等を主要顧客としており、これら主要顧客に対する売上依存度は大型工事の有無によって年度毎に大きく変動しております。当社は、これら主要顧客との良好な関係を維持する一方、新規顧客の取引開拓を推進し、強固な営業基盤の形成を図ってまいります。しかしながら、主要顧客との関係の悪化や受注競争の激化等の何らかの状況変化によって営業基盤が損なわれた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有価物の見積りリスクについて

プラント解体工事に伴って発生するスクラップ等の有価物については、当社が長年のプラント解体工事を通じて蓄積したデータをもとに、受注の際に総合的に価値を見積り、控除した額を請負金額に反映しております。また、有価物の売却額（前事業年度は対完成工事高比率15.1%の570,525千円、当事業年度は同6.5%の268,973千円）は解体工事に伴う収益の一部であることから、有価物の材質、発生量、価格等に関する総合的な見積りのノウハウや、現場における分別、搬出の管理体制が重要と考えております。しかしながら、有価物の価値を適正に見積ることができず、実際の売却額と見積り控除額が大きく乖離した場合は、有価物売却額を含めた、工事の損益が低下する可能性があります。また、特に長期大型工事の場合は、有価物の市況変動の影響を受ける可能性があり、見積りリスクも高くなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥工期及び工事原価に係るリスクについて

プラント解体事業は、対象設備の閉鎖対応、プラント施設全体の状況や有害物質等の調査、行政対応等を周到に事前準備し、施工計画、設備解体、産業廃棄物処理、完了検査等の工程を計画的にマネジメントしております。しかしながら、通常の建設工事とは異なり、例えば土壌汚染等の問題が判明すること等によって、解体工事の着工後に工期延長や追加工事の発生が起きる可能性があります。追加工事に伴う施工計画の変更や受注金額（工事原価）の見直しは、顧客（施主）および外注先との間で交渉しておりますが、施工計画の変更により例えば当社の強みとする特許工法やノウハウ等が使用できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦工事進行基準の収益認識について

当社は工事進行基準を採用しております。その適用要件は、請負金額50,000千円超、工事期間3ヶ月超、かつスクラップ等の有価物売却予想金額は請負金額の10%以下であります。

工事進行基準は、工事の進捗率に応じて収益を計上する方法であり、具体的には、見積総原価に対する発生原価の割合を持って完成工事高を計上しております。当社は、工事案件ごとに継続的に見積総原価や予定工事期間の見直しを実施する等適切な原価管理に取り組んでおります。しかしながら、その見積総原価や工事の進捗率は必ずしも正確である保証はなく、それらの見直しが必要になった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積総原価が請負金額を上回ることとなった場合は、その時点で工事損失引当金を計上しております。

⑧大型工事の完成基準売上について

当社がスクラップ等の有価物（有価物売却予想金額は請負金額の10%超）を引き取る契約の解体工事は、工事の収益が最終のスクラップ売却時まで確定しないため、請負金額や工事期間にかかわらず工事完成基準を適用しております。このため、何らかの事情により計画変更や工事遅延等が発生した場合は、当初予定の売上計上時期がずれ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保と定着について

プラント解体工事の現場は、施工管理や安全管理のための主任技術者等の配置が必須であります。当社は、今後の業容拡大のために優秀な人材の採用および育成を重要な経営課題と認識しております。建設業界は今後、技術労働者の慢性的な不足が懸念されております。当社は、人材の採用および育成のノウハウを取得するため、自らが平成25年1月より人材サービスに参入しております。しかしながら、必要な人材を当社の計画どおりに確保できなかった場合、また人材の流出が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産等について

当社は、プラント解体に関する工法特許を有し、さらに専用ロボットも開発する等、実用化しております。今後ともコスト・工期・安全性に優れた新工法の開発ならびに実用化に積極的に取り組む方針であります。当社は大型重機の保有や職人の雇用は直接行わず、特許工法等の知的財産を活用し、プラント解体工事の監督、施工管理に特化しており、また、主要な特許工法の第三者の使用を防ぐために、関連する周辺特許も取得し、他社からの参入障壁を設けております。これらの特許については、当社が長年のプラント解体工事を通じて得られた経験と、その期間に蓄積してきたノウハウやアイデアをもとに生み出されたものであります。しかしながら、第三者による新工法開発や特許権の期限到来後による新規参入や競合会社の追従に、当社が迅速かつ十分な対応ができなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等について

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の自社保有資産の復旧や、工事現場の復旧等、多額の費用が発生する可能性があります。自社保有の本社ビルは耐震診断を受け、自然災害等のリスク軽減を図っております。また、当社の主要事業であるプラント解体事業は社会インフラの設備も多く、不測の事態に対する安全体制には万全を期すよう、現場ごとにさまざまな対策を講じております。しかしながら、当社の予期し得ない大規模な自然災害等により、工事の進捗遅延等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫完成工事高の季節変動について

当社の完成工事高は、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性があり、完成工事高が第1四半期（2～4月）および第4四半期（11～1月）に計上される割合が高くなっており、従いまして、当社の完成工事高は四半期毎に大きく変動する傾向があります。

(単位：千円)

第43期 事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		第44期 事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
第1四半期（2～4月）	1,269,899	第1四半期（2～4月）	877,038
第2四半期（5～7月）	564,152	第2四半期（5～7月）	994,106
第3四半期（8～10月）	547,301	第3四半期（8～10月）	727,416
第4四半期（11～1月）	1,399,237	第4四半期（11～1月）	1,513,605

⑬小規模組織であることについて

当社は、小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭資金使途について

当社は、株式上場に伴う公募増資による調達資金は溶断ロボットの新型アタッチメント等の開発資金や、3D計測サービス拡充に伴う機器購入、開発資金等に充当する予定であります。しかしながら、経営環境の変化等の理由により、これらの使途が当社の業績向上につながらない可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」との企業理念を掲げております。プラント解体業界におけるエンジニアリングカンパニーとして、顧客のニーズを的確かつ先見的に把握し、革新的な提案を行っていくことで環境関連企業として社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

平成32年1月期を最終年度とする「中期経営計画2019」を策定し、売上高84億円以上、営業利益9.7億円以上、ROE20%以上の早期達成に向け全力を傾注してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、東京オリンピックに関連する事業に伴う建設市況の回復が期待されますが、慢性的な人材不足による労務費の上昇や、円安による資材価格の上昇等の不安材料が散在しているため、今後も不安定な経営環境が続くものと思われまます。

平成30年1月期から平成32年1月期を期間とする3ヶ年の「中期経営計画2019」のもと、次の諸施策を積極的に行うとともに、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、事業競争力を高め、経営基盤の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成30年1月期から平成32年1月期を期間とする3ヶ年の「中期経営計画2019」を策定し、今後の産業競争力強化やエネルギー供給構造高度化等の政策による設備解体需要に、専門性の高い技術を提供していくとともに、次の諸施策を積極的に推進することで、事業競争力を高め、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

①工法の充実（プラント解体戦略）

当社は、主要な特許工法であり実用化が進んでいる「リング皮むき工法」のほか、「ボイラの解体方法」等、複数の特許工法を保持しております。今後は、プラントを所有するさまざまな企業に対し、特許工法を使用した解体方法を提案し、実用化に繋げてまいります。さらに、ロボット工法による安全性、効率性の向上を目的とした産学連携による新型ロボットの開発にも注力してまいります。また、PCB、ダイオキシン、アスベスト等の有害物質が含まれる環境対策工事に対して必要な技術および施工体制を整備しております。今後需要増が見込まれるPCB無害化処理に伴うトランス等の機器解体や、ダイオキシン、アスベスト等の有害物質が伴う工事に対して、当社の積み重ねてきた実績を活かし、積極的に受注拡大を推進してまいります。

②事業領域3本柱（工事・3D・人材）の確立

プラント解体周辺分野へのサービスを拡大し、プラント解体トータルマネジメント（戦略的アセットマネジメントの提供）を強化するため、プラント解体周辺分野へのサービスを展開してまいります。

③パーフェクト3D、3D解体

建造時（数十年以上前）に設計されたプラント構造物はそのほとんどが紙面データにより管理されております。また、長期間にわたる改修や経年劣化等の理由により現状設備と紙面データの内容が異なっているものがほとんどであります。当社は、航空レーザー・MMS（走行型モバイルマッピングシステム）・地上型レーザー・港湾部ソナー等を使用し、プラントの総合的な3D情報（点群データ）の提供を行ってまいります。その3D情報に最新鋭の3D計測機器を使用し、個別設備の状況をBIMデータ等で提供してまいります。また、システム化されたデータをもとに、工程の「見える化」を実現し、重機の干渉部分や環境対策箇所の可視化、現場と本社との情報共有によるコミュニケーションミスの減少等、見える化された解体工事「3D解体」を提供してまいります。

④プラント3Dマスターを中核とした新しい社会価値の創出

プラント3DマスターはGIS（Geographic Information System：地理情報システム）を中心として、パーフェクト3D（3D点群データ・3DCADデータ）、各種設計図書、2DCADデータ、写真、動画等をクラウド化して一括管理するシステムを構築してまいります。クラウドでプラントの総合データを管理することにより、各現場と本社での共有化やタブレット端末による工程管理等が可能になり、プロジェクト管理のデータベースとしての利用が可能となります。また、プラント3Dマスターやパーフェクト3Dのデータを利用し、SLAM（自己位置認識機能・MAPによる自律走行）技術を加えることにより、自律行動型ロボットの開発を進めてまいります。

⑤内部管理体制の拡充と機能向上

当社は、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性、財務報告の信頼性確保、および法令遵守の徹底を進めるため、内部統制の整備運用を進めてまいりました。さらなる事業拡大を図るためには、内部管理体制の拡充を進める必要があり、事業の急速な拡大等に、十分な内部体制の構築が追い付かないという事象が生じることがないように、拡充と機能向上に努めてまいります。

⑥人材の確保と育成

当社は、今後の事業拡大に合わせ、優秀な人材を継続的に確保し、育成することが、当社の施工体制の拡充や安全衛生管理体制強化の観点からも、重要な経営課題であると認識しております。

この課題を克服するために、当社は社内教育を充実させ社員の資質向上を図り、社員一人ひとりがレベルアップをするとともに、管理職・リーダーの育成を強化し、事業拡大に伴う組織体制の整備を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,079,096	702,153
受取手形	21,373	33,674
電子記録債権	314,806	253,194
完成工事未収入金	1,164,298	2,195,146
売掛金	14,809	14,850
未成工事支出金	148,116	496,235
貯蔵品	2,405	5,035
前払費用	5,113	10,721
繰延税金資産	28,270	49,147
その他	29,027	55,147
貸倒引当金	△1,530	△2,520
流動資産合計	2,805,785	3,812,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,277	181,523
減価償却累計額	△42,436	△51,530
建物(純額)	128,841	129,993
構築物	2,300	2,300
減価償却累計額	△115	△552
構築物(純額)	2,185	1,748
機械及び装置	31,960	34,240
減価償却累計額	△17,107	△21,899
機械及び装置(純額)	14,852	12,341
車両運搬具	33,109	37,461
減価償却累計額	△20,202	△25,453
車両運搬具(純額)	12,907	12,008
工具、器具及び備品	61,268	67,034
減価償却累計額	△26,956	△41,278
工具、器具及び備品(純額)	34,312	25,755
土地	169,244	169,244
有形固定資産合計	362,343	351,090
無形固定資産		
ソフトウェア	12,627	16,066
その他	180	180
無形固定資産合計	12,807	16,246
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,181	10,795
その他	33,260	32,881
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,261	42,497
固定資産合計	417,413	409,835
資産合計	3,223,198	4,222,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	690,279	942,776
短期借入金	0	550,000
1年内償還予定の社債	0	100,000
未払金	102,493	117,339
未払費用	22,113	25,966
未払法人税等	117,267	82,199
未成工事受入金	39,290	172,357
預り金	3,972	480
前受収益	1,222	1,222
株主優待引当金	0	5,275
その他	55,669	0
流動負債合計	1,032,308	1,997,617
固定負債		
社債	100,000	0
退職給付引当金	33,071	34,811
資産除去債務	3,652	3,719
その他	3,149	3,149
固定負債合計	139,873	41,680
負債合計	1,172,181	2,039,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,727	412,505
資本剰余金		
資本準備金	367,697	373,475
資本剰余金合計	367,697	373,475
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,276,392	1,397,144
利益剰余金合計	1,276,592	1,397,344
株主資本合計	2,051,017	2,183,324
純資産合計	2,051,017	2,183,324
負債純資産合計	3,223,198	4,222,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
売上高		
完成工事高	3,780,591	4,112,167
兼業事業売上高	65,799	70,214
売上高合計	3,846,390	4,182,382
売上原価		
完成工事原価	2,936,796	3,264,115
兼業事業売上原価	42,442	38,895
売上原価合計	2,979,239	3,303,011
売上総利益		
完成工事総利益	843,794	848,051
兼業事業総利益	23,356	31,319
売上総利益合計	867,151	879,371
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,091	70,431
従業員給料手当	104,585	116,575
退職給付費用	2,766	2,705
貸倒引当金繰入額	747	989
減価償却費	23,219	25,131
その他	223,392	265,943
販売費及び一般管理費合計	419,804	481,776
営業利益	447,347	397,594
営業外収益		
受取利息	183	1
不動産賃貸料	10,869	10,785
補助金収入	20,469	—
保険解約返戻金	856	2,301
その他	1,892	1,332
営業外収益合計	34,271	14,420
営業外費用		
支払利息	—	560
社債利息	649	651
不動産賃貸費用	4,493	4,084
株式公開費用	10,722	—
支払手数料	258	1,264
その他	1,212	1,097
営業外費用合計	17,336	7,657
経常利益	464,282	404,357
税引前当期純利益	464,282	404,357
法人税、住民税及び事業税	150,889	154,730
法人税等調整額	20,973	△21,490
法人税等合計	171,862	133,239
当期純利益	292,419	271,117

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,832	0.4	51,253	1.6
II 外注費		2,313,327	78.8	2,604,852	79.8
III 経費 (うち人件費)		611,635 (182,399)	20.8 (6.2)	608,009 (163,330)	18.6 (5.0)
完成工事原価		2,936,796	100.0	3,264,115	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 (うち人件費)		42,442 (29,019)	100.0 (68.4)	38,895 (31,179)	100.0 (80.2)
兼業事業売上原価		42,442	100.0	38,895	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	88,545	49,515	49,515	200	983,972	984,172	1,122,232
当期変動額							
新株の発行	318,182	318,182	318,182				636,365
剰余金の配当							
当期純利益					292,419	292,419	292,419
当期変動額合計	318,182	318,182	318,182	-	292,419	292,419	928,784
当期末残高	406,727	367,697	367,697	200	1,276,392	1,276,592	2,051,017

	純資産合計
当期首残高	1,122,232
当期変動額	
新株の発行	636,365
剰余金の配当	
当期純利益	292,419
当期変動額合計	928,784
当期末残高	2,051,017

当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	406,727	367,697	367,697	200	1,276,392	1,276,592	2,051,017
当期変動額							
新株の発行	5,777	5,777	5,777				11,555
剰余金の配当					△150,366	△150,366	△150,366
当期純利益					271,117	271,117	271,117
当期変動額合計	5,777	5,777	5,777	-	120,751	120,751	132,307
当期末残高	412,505	373,475	373,475	200	1,397,144	1,397,344	2,183,324

	純資産合計
当期首残高	2,051,017
当期変動額	
新株の発行	11,555
剰余金の配当	△150,366
当期純利益	271,117
当期変動額合計	132,307
当期末残高	2,183,324

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	464,282	404,357
減価償却費	40,089	38,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	747	989
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	5,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,328	1,740
受取利息及び受取配当金	△183	△1
支払利息	—	560
社債利息	649	651
補助金収入	△20,469	—
保険解約返戻金	△856	△2,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△779,496	△981,579
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	458,091	△348,119
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,810	△2,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	303,533	252,496
未収入金の増減額 (△は増加)	26,872	△8,029
未払金の増減額 (△は減少)	25,281	15,659
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△500,629	133,066
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△2,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,238	△55,669
その他	4,403	△20,832
小計	51,692	△568,776
利息及び配当金の受取額	242	1
利息の支払額	△650	△1,304
保険金の受取額	—	465
補助金の受取額	20,469	—
法人税等の支払額	△145,602	△190,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,848	△759,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,849	△24,071
無形固定資産の取得による支出	△13,920	△7,622
保険積立金の解約による収入	—	5,512
保険積立金の積立による支出	△3,052	△2,649
貸付金の回収による収入	5,000	—
その他	△6,940	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,762	△28,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	550,000
株式の発行による収入	631,185	11,287
配当金の支払額	—	△149,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,185	411,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,574	△376,943
現金及び現金同等物の期首残高	598,522	1,079,096
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,096	702,153

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「プラント解体事業」を報告セグメントとしております。

「プラント解体事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラント解体工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理および行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債その他の項目については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,780,591	3,780,591	65,799	3,846,390
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—
計	3,780,591	3,780,591	65,799	3,846,390
セグメント利益	843,794	843,794	23,356	867,151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,112,167	4,112,167	70,214	4,182,382
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—
計	4,112,167	4,112,167	70,214	4,182,382
セグメント利益	848,051	848,051	31,319	879,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	843,794	848,051
「その他」の区分の利益	23,356	31,319
販売費及び一般管理費	419,804	481,776
財務諸表の営業利益	447,347	397,594

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F Eメカニカル株式会社	835,698	プラント解体事業およびその他
戸田建設株式会社	471,330	プラント解体事業
日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	442,699	プラント解体事業
株式会社東京エネシス	400,397	プラント解体事業

(注) J F Eメカニカル株式会社は平成28年 4 月 1 日をもって J F E電制株式会社と統合したことにより、社名が J F Eプラントエンジニアリング株式会社に変更となっております。

当事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	1,041,288	プラント解体事業およびその他
J F Eプラントエンジニアリング株式会社	983,422	プラント解体事業およびその他

(注) J F Eメカニカル株式会社は平成28年 4 月 1 日をもって J F E電制株式会社と統合したことにより、社名が J F Eプラントエンジニアリング株式会社に変更となっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
1株当たり純資産額	250円47銭	262円89銭
1株当たり当期純利益金額	42円85銭	32円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円52銭	32円70銭

- (注) 1 当社は、平成27年9月2日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	292,419	271,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	292,419	271,117
期中平均株式数 (株)	6,824,970	8,252,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	574,956	37,569
(うち新株予約権 (株))	(574,956)	(37,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割の実施

当社は、平成28年12月9日開催の取締役会決議により、平成29年2月1日付で株式分割を実施しております。

1 株式分割の目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年1月31日(火曜日)を基準日として最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合で株式分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,768,400株
今回の分割により増加する株式総数	5,536,800株
株式分割後の発行済株式総数	8,305,200株
株式分割後の発行可能株式総数	21,600,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成29年1月31日
効力発生日	平成29年2月1日

3 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

有償ストック・オプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成29年3月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

詳細につきましては、本日開示しております「募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項 目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,642,523	3,362,364	1,719,841	104.7
当期受注工事高	5,500,432	3,053,427	△2,447,004	△44.5
当期完成工事高	3,780,591	4,112,167	331,576	8.8
次期繰越工事高	3,362,364	2,303,624	△1,058,739	△31.5

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
 2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。